韓国における LARA 救援活動の展開に関する基礎研究 - 史実のエビデンスを求めて-

立命館大学 呉世雄(会員番号8042)西田恵子(立教大学・会員番号1970)

キーワード3つ:LARA、救援活動、韓国

1. 研究目的

LARA (Licensed Agencies for Relief in Asia) は、「アジア救援公認団体」という名称からも分かるように、日本本土のみならず、沖縄や韓国も救済の対象としていた。しかし、韓国における LARA の活動実態については、ほとんど知られていない。唯一言及されているものとしては、LARA 研究の先駆者と評価される多々良紀夫氏の著書(多々良紀夫『救援物資は太平洋をこえて一戦後日本とララの活動』保健福祉広報協会、1999)が挙げられる。同書には、LARA の母体組織であるアクヴァフス(ACVAFS)の傘下に「朝鮮委員会」が設置されていたこと、また LARA の創設目的が「日本および朝鮮両国の難民救済」であったことが説明されている。さらに、LARA 創設(1946 年 4 月 1 日)の 1 週間後に開催された日本・朝鮮委員会の合同会議の議事録には、救済物資の出荷量(日本より韓国が多い)をめぐって委員の間で不公平であるとの議論があったことなどが言及されている。しかし、同書においても、このような間接的な記述のほかに具体的な資料が示されておらず、LARA の韓国での展開については、ほとんど究明されていない。

日本における LARA 救援活動が戦後混乱期の社会福祉実践に与えた影響と同様に、韓国でも展開されていたならば、日韓比較の視点を取り入れることで、LARA の全体像や歴史的意義をより体系的に考察することができると考え研究を進めた。本研究では、これまで収集した関連資料をもとに、韓国における LARA の痕跡を辿りながら、その史実を浮き彫りにし、LARA をめぐる今後の議論の土台となるエビデンスを示すことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

発表者達は、LARA 救援活動が「韓国でも展開されていた」という断片的な情報を手掛かりに、その史実の究明を目指して現地調査を企画し、支援・物資の受け手側の韓国と送り手側の米国でのヒアリングや資料収集を行ってきた。研究の手順や方法の詳細は、次の通りである。1)韓国調査:2015年から2018年にかけて、複数回にわたり、韓国の社会福祉研究者や実践家にヒアリングを行うと共に、文献収集を行った。また、韓国の国会図書館および公文書館(国家記録院)での資料収集を実施した。2)米国調査:2015年10月に米国中央公文書館(NARA)にて、2023年11月にフレンド財団アーカイブセンター(AFSC)およびメノナイト中央委員会(MCC)にて資料収集を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。文献、資料の引用にあたっては出典を明らかにしている。研究の過程で証言を得る際には、協力者の名誉やプライバシー等の人権を侵害することがないよう十分な配慮を行っている。なお、本報告に関連して開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

- 1)韓国調査:「KAVA40 年史」の執筆者へのヒアリングと資料調査を通して、韓国戦争以降に外国援助団体連合会として創設された「KAVA (Korea Association of Voluntary Agency)」の前身として「LARA」が言及されていることが分かった。また、その根拠となったのが、KAVA 初代会長の George Caroll 神父が行った講演記録(1975 年)であることが判明した。なお、追加調査を続けても、それ以上の手がかりを得ることはできなかった。一方、新聞検索データベースを検索した結果、LARA に関連する記事(1948 年 12 月~1949 年 5 月)を確認することができた。その内容から、LARA 物資を社会部厚生局が管轄し、ソウル市北層洞にある倉庫に物資を保管していたことなどが分かった。以上のことから、少なくとも韓国でも LARA が政府と連携しながら救援活動を展開していたことが示唆された。
- 2)米国調査:LARA 中央委員会の会議記録リストから、LARA の韓国での活動に関する議題(韓国委員会、韓国での活動開始など)が複数回にわたり挙げられていることが確認できた。また、LARA 物資の送付についての報告文書(LARA Monthly Export Report)からは、韓国に送った物資の実績(量・品目)を把握することができた。具体的には、1947年1月から1948年9月までの物品送付に関する月単位の記録が残っており、物品の中身としては食糧や衣類が最も多く、他にも医薬品や医療用品などが送られたことが分かった。また、LARA 日本代表の E. B. Rhoads 女史と M. McKillop 神父が韓国を訪問した後に提出した報告書(1946年8月)からは、韓国の代表として B. Billings 博士と G. Carrol 神父を推挙する旨とその背景などが記されている。これは LARA の現地での組織化は日本が先に行われ、その後、韓国での組織化に日本代表が関わっていたことを意味すると認識した。

5. 考察

韓国での現地調査からは、限られた資料ではあるが、韓国における LARA の救援活動が確たる史実であることを追認することができた。また、米国での調査では、LARA の送付実績や組織構成に関する根拠資料を明確に示すことができた。本研究では、LARA 救援活動は日本だけでなく韓国においても、一定の体系化された組織体制を有し、政府との協力関係のもとで展開されていたことを証明する具体的なエビデンスを示すことができた。今後は、韓国における LARA 物資の配分や管理体制などの全貌を明らかにできるよう、物資の受け手側の管理台帳や行政資料などの一次資料の収集に努めたい。

「本研究は JSPS 科研費 23KK0036 の助成を受けています.]